

## Ⅲ 労働市場の概況

## ○労働市場の概況

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

(「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

県内景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響などから引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」から「物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに回復している」と上方修正されたものの、「ペースを鈍化させつつも、緩やかな回復を続けている」と下方修正され、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかな回復を続けている」とされたところだ。

(日本銀行水戸事務所：茨城県金融経済概況より)

このような動きの中、県内の令和5年度の有効求人倍率(原数値)は1.37倍と、前年度より0.12ポイント低下した。物価高の影響などにより、倍率の分母である有効求職者(原数値)は前年度比0.1%減少、分子である有効求人数(原数値)は、前年度比7.9%減少となったことにより3年ぶりに前年度を下回った。

また、令和5年度の新規求人数(原数値)は前年度比8.4%減少、このうちパートタイムを除く常用の新規求人数が前年度比3.7%減となっている。

新規求職申込件数(原数値)は前年度比1.5%減少した。雇用保険受給者実人員は、同比6.8%の増加となった。

### 1 一般職業紹介状況

令和5年度の新規求人数は前年度比8.4%の減少となった。新規求職申込件数は、同比1.5%の減少となった。

(1) 求人の動き(パートを含み、日雇・学卒を除く)

#### ① 産業別新規求人の動き

令和5年度の新規求人数(206,869人:前年度比8.4%減)の状況をみると、物価高の影響があり、18産業中15の産業で減少しており、主要産業では「製造業」で前年比10.7%減、「卸売業、小売業」で同比26.0%減、「教育、学習支援業」で同比11.2%減などであった。

#### ② 規模別新規求人の動き

令和5年度の新規求人を規模別で比較すると、29人以下(全体の60.3%を占める)前年度比6.6%減、30～99人同比8.8%減、100～299人同比19.5%減、300～499人同比1.6%減、500人以上同比5.3%減となった。

### ③地域別新規求人

地域別の新規求人は、県央61,424人(全体の29.7%、前年度比5.5%減)、県北15,650人(全体の7.6%、前年度比5.7%減)、県南84,576人(全体の40.9%、前年度比11.2%減)、県西31,266人(全体の15.1%、前年度比36.5%減)、鹿行13,953人(全体の6.7%、前年度比10.5%減)となった。

## (2) 求職の動き(パートを含み、日雇・学卒を除く)

### ①新規求職者の状況

新規求職者は年度計94,911人で前年度比1.5%の減となった。

一般求職者は58,654人(全体の61.8%で前年度比1.0%減)となり、パートタイム求職者は36,259人(全体の38.2%、前年度比2.3%減)となった。

### ②若年者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、34歳以下の新規求職者は24,007人(前年度比5.4%減)で、求職者全体に占める割合は25.4%(前年度比1.0ポイント低下)となった。

### ③高齢者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、60歳以上の新規求職者は26,812人(前年度比2.7%増)で、求職者全体に占める割合は28.4%(前年度比1.2ポイント上昇)となった。

## (3) 就職の状況(パートを含み、日雇・学卒を除く)

就職件数は25,790件で前年度比5.6%減少した。一方、就職率は新規求職者ベースで27.2%と前年度28.4%を1.2ポイント下回った。

雇用形態別では、一般就職者数は13,214人(全体の51.2%)で前年度比4.9%減少した。一方パートタイムの就職者数は12,576人(全体の48.8%)で前年度比6.4%減少した。

このように新規求人数、新規求職申込件数ともに減少し、令和5年度の新規求人倍率(原数値)は2.18倍となり、前年度の2.34倍を0.16ポイント下回った。

また、月間有効求人数の月平均は49,992人で前年度比7.9%減少した。一方、月間有効求職者数の月平均は36,405人で前年度比0.1%減少したことにより、令和5年度の年間の有効求人倍率(原数値)は1.37倍と前年度1.49倍を0.12ポイント下回った。

## 2 高年齢者の雇用の動き

少子高齢化が急速に進行する中で、高年齢者の雇用対策が急務となっている。

県内労働市場における高年齢者(55歳以上のパート含む常用のみ)の需給状況を令和5年度の有効求人倍率でみると55歳以上では0.70倍と前年度(0.77倍)を0.07ポイント下回り、高年齢者の雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。

### (1)高年齢者の雇用状況

令和5年6月1日現在の「高年齢者雇用状況報告」の結果をみると、高年齢者の雇用確保措置が講じられている企業は99.9%である。そのうち「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は89.8%、「70歳以上まで働ける制度のある企業」は44.6%となっている。

### (2)高年齢者の職業紹介状況(55歳以上のパート含む常用のみ)

令和5年度の新規求職者数は、35,349人で前年度比3.3%増加し、全体の新規求職者数の中の高年齢求職者の占める割合は37.4%で前年度比1.8ポイント上回った。

また、就職者数は7,878人で前年度比2.2%減少し、全体の就職者数のうち高年齢求職者の占める割合は33.6%で前年度比1.3ポイント上回った。

なお、高年齢者の就職率(対新規求職者数)は22.3%で前年度比1.2ポイント下回り、全体(24.8%)に比べ厳しい状態が続いている。

## 3 障害者の雇用の動き

雇用障害者数及び実雇用率ともに増加・上昇し、茨城県の実雇用率は法定雇用率を上回りそれぞれ過去最高の数値となっており、障害者雇用が一層進んでいる。また、法定雇用率を達成している企業の割合は半数を超え前年を上回った。

### (1)障害者の雇用状況

令和5年6月1日現在の障害者雇用状況の集計結果からみると、民間企業(常用労働者数43.5人以上)の障害者雇用者数は6,650.0人で、実雇用率は2.32%(前年2.20%)となった。また、茨城県及び市町村の機関(職員数38.5人以上)では、茨城県は在職障害者数242.5人で実雇用率3.25%(前年3.17%)、市町村は764.5人で2.73%(前年2.72%)となった。茨城県教育委員会(40.0人以上)では、504.0人で2.64%(前年2.66%)となった。

### (2)障害者の職業紹介状況

令和5年度の新規求職申込件数は4,758件で、前年度比3.6%の増加となった。また、就職件数は2,548件で、前年度比8.8%増加した。就職件数が最も増加した障害種別は精神障害者1,427件で、14.7%の増加であった。

なお、県内の障害者求職登録者数(令和6年3月末現在)は、22,551人(内訳:身体障害者7,561人、知的障害者5,702人、精神障害者8,681人、その他障害者607人)となっている。

#### 4 新規学卒者(中学・高校)の労働市場の動き

新規高等学校卒業生については、少子化や高い進学志向により求職者の減少が続く一方で、企業の人手不足感や年齢構成上の理由による新卒者に対する高い採用意欲から、求人数は昨年引き続き増加した。

また、昨年と比較し、従業員1,000人以上のいわゆる大企業からの求人が増加した(前年比+34.5%)ことに伴い、それらの企業への内定者が増加した(前年比+22.5%)。

令和6年3月卒業生の県内求人における状況を求人倍率から見ると、中学校卒業生が0.40倍、高校卒業生が3.23倍となっており、前年度と比較すると中学で1.23ポイント下回り、高校で0.37ポイント上回った。(令和6年6月末現在値)

##### (1) 求職の動き

令和6年3月卒業生の求職者数は、中学は5人(男子2人、女子3人)で前年度比37.5%減少した。高校は3,566人(男子2,237人、女子1,329人)で前年度比7.5%減少した。

##### (2) 求人の動き

令和6年3月卒業生を対象とする県内求人は、中学は2人で前年度比85.0%減少した。高校は11,507人で前年度比4.5%増加となった。

##### (3) 就職の動き

就職の状況は令和6年6月末現在で、中学80.0%(前年度87.5%)、高校99.9%(前年度99.9%)の就職率となった。